

別記様式(第9条関係)

(その1)

政務活動費収支・実績に関する報告書

令和8年4月1日

(宛先)飯塚市議会議長

会派名
経理責任者名
(又は議員名 田中 武春)

令和7年度 政務活動費収支・実績に関する報告について

飯塚市議会政務活動費の交付に関する条例第9条第1項の規定により、次のとおり
令和7年度 政務活動費 収支・実績報告書を提出します。

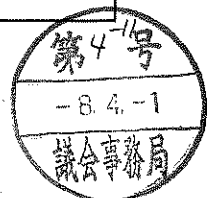
令和7年度 政務活動費収支・実績に関する報告書

1 収入
政務活動費 480,000 円

【内訳 40,000円×12月】

2 支出 485,016 円

3 残額 0 円



(その2)

(単位：円)

項目	金額	内訳		備考
		科目	金額	
研究研修費	0	会場費	0	
		講師謝金	0	
		出席者負担金・会費	0	
		交通費	0	
		宿泊費	0	
		その他の経費	0	
調査旅費	0	交通費	0	
		宿泊費	0	
		その他の経費	0	
資料作成費	0	印刷製本費	0	
		翻訳料	0	
		事務機器等購入費	0	
		リース代	0	
		その他の経費	0	
資料購入費	0	資料購入費	0	
広報費	485,016	広報紙等印刷製本費	231,000	市政報告
		送料	254,016	
		会場費	0	
		その他の経費	0	
広聴費	0	会場費	0	
		印刷製本費	0	
		その他の経費	0	

備考

- 1 備考欄には主たるものを記入すること。
- 2 領収書その他具体的に支出の内容を明らかにした書面の証拠書類を添付すること。

政務活動費 領収証等添付用紙

(会派(議員)名 田中 武春)

(広報費、No.1)

(領収証等貼付箇所)

領 収 証

令和 7 年 7 月 28 日

田中たけはる 様

一 金	¥	1	1	5	5	0	0	円
-----	---	---	---	---	---	---	---	---

上記の金額領収致しました

但し 5,000部 印刷代

現金・小切手・手形

内訳

税別金額	¥105,000
消費税(10%)	¥10,500



筑豊印刷株式会社

代表取締役 吉田 敏浩

〒820-0005 飯塚市新飯塚24番35号 TEL (0948) 22-0911(代)
FAX (0948) 22-8307
登録番号 T4290001045516

請 求 書

No. 00006022

売上日 2025年07月28日

PAGE 1 / 1

820-0005 福岡県飯塚市新飯塚24-35

田中たけはる 様

筑豊印刷株式会社



代表取締役 吉田 敏浩

TEL 0948-22-0911 FAX 0948-22-8307

登録番号 T4290001045516

商 品 コ ー ド / 商 品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
市議会報告 No.13 2025 夏号	5,000	部		105,000	
	10%対象		105,000	消費税額(10%) 10,500	合計 115,500

振込先: 飯塚信用金庫 新飯塚支店 普通 No. 0012079

福岡銀行 飯塚本町支店 当座 No. 011459

政務活動費 領収証等添付用紙

(会派(議員)名 田中 武春)

(広報費、No.2)

(領収証等貼付箇所)

領 収 証

令和 8 年 / 月 / 13 日

田中たけはる 様

一 金	¥	1	1	5	5	0	0	円
-----	---	---	---	---	---	---	---	---



上記の金額領収致しました

但し 5,000部 印刷代

現金・小切手・手形

内訳

税別金額	¥105,000
消費税(10%)	¥10,500



筑豊印刷株式会社
代表取締役 吉田 敏浩



〒820-0005 飯塚市新飯塚24番35号 TEL (0948) 22-0911(代)
FAX (0948) 22-8307
登録番号 T4290001045516

請 求 書

No. 00006557

売上日 2026年01月13日

PAGE 1 / 1

820-0005 福岡県飯塚市新飯塚24-35

田中たけはる 様

筑豊印刷株式会社



代表取締役 吉田 敏浩

TEL 0948-22-0911 FAX 0948-22-8307

登録番号 T4290001045516

商品コード / 商品名	数量	単位	単 価	金 額	備 考
市政報告No.14 2026 冬号	5,000	部		105,000	
	10%対象		105,000	消費税額(10%) 10,500	合計 115,500

振込先: 飯塚信用金庫 新飯塚支店 普通 No.0012079 福岡銀行 飯塚本町支店 当座 No.011459

政務活動費 領収証等添付用紙

(会派(議員)名 田中 武春)

(広報費、No.3)

(領収証等貼付箇所)

領収書

田中 たいはる 様

[別納引受]
区内特別基(定) 16.0g
@96 1,346通 ¥129,216

小計 ¥129,216
郵便物引受合計通数 1,346通
課税計(10%) ¥129,216
(内消費税等(10%) ¥11,746)
非課税計 ¥0

合計 ¥129,216
お預り金額 ¥130,000
おつり ¥784

印紙税申告納
付につき廻町
税務署承認済



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
登録番号 T1010001112577
取扱日時: 2025年 8月 4日 9:55
発行No. 250804A2629 端N00箱32
連絡先: 飯塚郵便局
TEL:0570-074-030

領収書

田中 たいはる 様

[別納引受]
区内特別基(定) 16.0g
@96 1,300通 ¥124,800

小計 ¥124,800
郵便物引受合計通数 1,300通
課税計(10%) ¥124,800
(内消費税等(10%) ¥11,345)
非課税計 ¥0

合計 ¥124,800
お預り金額 ¥130,000
おつり ¥5,200

印紙税申告納
付につき廻町
税務署承認済



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
登録番号 T1010001112577
取扱日時: 2026年 1月19日 10:09
発行No. 260119A6123 端N99箱70
連絡先: 飯塚郵便局
TEL:0570-074-030

◆活動報告



1/12 飯塚市消防団出初式



1/30 暴力追放住民総決起大会



2/2 自治会での市政報告会



2/10 筑穂元吉の残土地現地調査



4/6 太郎丸自治会定期総会



4/11 春の交通安全県民運動



4/26 第96回遠賀川メーデー



5/11 自治会排水路清掃作業



5/24 自治会集会所清掃作業



6/21 レース場メインスタンド内覧会



7/5 同和問題啓発月間講演会



7/11 夏の交通安全県民運動

お困りのことや
ご相談がありましたら
何なりと事務所へ
ご連絡ください

連絡先

田中たけはる事務所

〒820-0076 飯塚市太郎丸907-2
電話/FAX : 0948-28-3092
携帯 : 090-2513-2555



飯塚市議会議員

2025年 夏号 No.13

田中たけはる

くらしの声を市政に! 市政報告

- 元気で安心して暮らせるまちを目指す
- 働きやすいまちを実現する
- 豊かな教育を受けられるまちを目指す
- 差別のないまちを実現する

◆6月定例議会(6月12日~26日)

今定例議会では、「江口徹議長に対する議長辞職勧告決議」と「5月臨時議会から6月定例会にかけての議会運営の反省に関する決議」を可決しました。また、混乱の影響で5月臨時議会で上程されなかった議案など市提出議案の13件を可決、承認、同意しました。

江口議長が議長権限で常任委員会の全委員を議会閉会中に独自に選任した反発から、正副委員長が不在となっている影響で、24日は議場において全議員による議案審議が行われました。また、26日に予定されていた各種委員などの選出が議事から削除されました。このことにより例年、9月定例議会までの開催中に招集される常任委員会も開催できなくなるなど、影響が続いています。

飯塚市議会では、人事議案などを除き、市提出議案は常任委員会に付託され審議されますが、それを経ずに本会議で審議される事態となっており、議会の正常化に向けて努力していく必要があります。

議会事務局によると、執行部提出議案の委員会付託の省略は、2006年に1市4町が合併した直後に行われた例がある程度で、異常な事態とのこと。

私は、6月18日に「小学校での不審者対策・ごみ袋の有料広告・健幸ポイント事業・市営住宅環境の充実」について、一般質問を行いました。質問の概要は次のとおりです。

○小学校での不審者対策について

「田中」各学校の危機管理マニュアルについて
「部長」不審者が侵入した場合の対応として、不審者の隔離、警察への通報等と子どもの安全を守るための暴力抑止の防御策、児童生徒の避難誘導、また、負傷者が発生した場合の応急手当、事後の検証、子どもの心理的ケア、再発防止対策の検討についても定めています。

「田中」警察OB等で組織された一般社団法人の活用について
「部長」学校警備員の配置は、児童生徒の安全確保には有効と思われませんが、導入事例が少ないことから、費用や効果を含め調査研究してまいりたい。

「田中」インターホンや防犯カメラの設置について
「部長」本市にある25校のうち、インターホンは23校に設置され、設置率は92%です。防犯カメラを設置している小中学校は7つの校舎に設置し、設置率は28%となっている。

「田中」福岡県からも学校の安全確保に関する通知が5月12日に出ており、その中で不審者侵入対策の具体的な方策例として、防犯カメラの設置が示されています。子どもの安全を第一に考えた場合、全ての学校で防犯カメラの設置に取り組むよう要望します。



○一般家庭用ごみ袋の有料広告について

「田中」この間、どのような調査・研究を行ってきたのか。
 「部長」県内で広告掲載を実施している7自治体に対しまして、掲載状況やメリット、懸案事項等について調査を実施している。それと併せて、本市の「ごみカレンダー」の広告事業者に対して、指定ごみ袋広告掲載についての参加の意向や意見の聴取を行いました。
 「田中」本市のごみカレンダーなどの広告企業はどのような反応であったのか。
 「部長」捨てられる物に広告を掲載するため、掲載を嫌がる企業もある。また、ごみ袋の帯に掲載しても見ずに捨ててしまうことや、ごみ袋に掲載してもごみ箱等に入れるため広告が見えない等のデメリットがあります。以上の点から、掲載企業が集まるかとの懸念から利益があるのかを加味して判断したい。
 「田中」自治体広告は市の資産を広告媒体として活用することができることから、ごみ袋以外のその他にも野外広告物等や市の啓発ポスター等にも有料広告を行うことができれば自主財源としての財政効果が見込まれます。本市としても様々な広告手段を今後も検討して頂くよう要望します。

○健幸ポイント事業について

「田中」昨年度で国の交付金の期間が終了となったことから、本市の一般財源の規模がこれまでと同程度以下となることが明らかになっている。事業内容の見直しが必要ではないか。
 「部長」見直しの内容としては、ポイントと商品券等の交換について、年間で最大5,000円相当としていた上限を3,000円相当に引き下げます。また、参加後3年が経過した参加者については、4年目からはポイントと商品券等との交換は行わず、代わりに抽選で一定数の方に商品券が当選する仕組みとしたいと考えています。

「田中」市民に対する周知について
 「部長」令和8年度の事業については、予算議案が可決されたのちに、市報やSNSによる広報および参加者の皆さまへは郵送を行うなど、周知に取り組んでまいります。
 「田中」この事業は、市民の健康寿命を延ばすためであり、健康に関することに無意識な層や健康づくりのために何かしたいとは考えていたが、始めるきっかけがなかった層にアピールする効果が期待されます。今後も市民が楽しく、歩いて、健康づくりにつなげていく取り組みを推進していただくよう要望します。
 ※「市営住宅環境の充実」については、議会議事録をご参照ください。

◆5月臨時議会(5月15日～22日)「議長不信任」で混乱、自然閉会

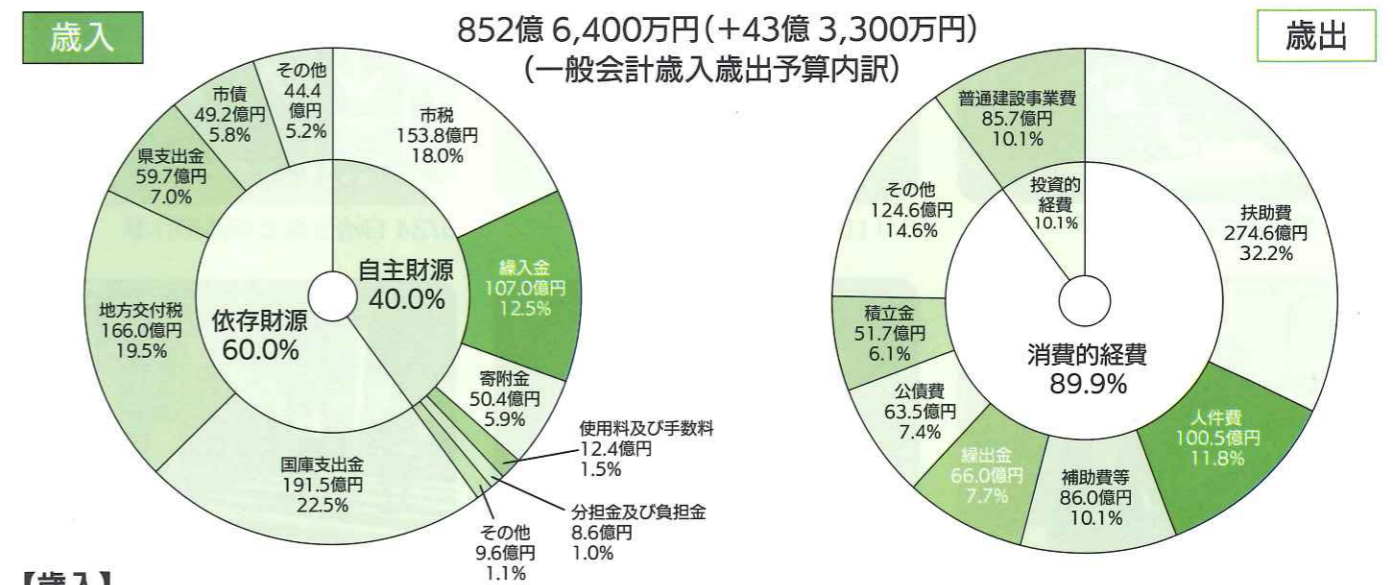
議長不信任決議が可決されるなど、混乱が続いた5月臨時議会は22日、本年度一般会計補正予算案などが審議入りしないまま「時間切れ」で閉会しました。
 混乱の大元は、「2年交代の議長ポスト」にあります。地方自治法上の議長任期は4年となっていますが、本市議会では少なくとも新市発足の2006年から議長は2年以内で代わるのが慣例化しています。就任2年の江口議長が「辞める環境が整わなかった」とし、辞職しない意向であることが15日に判明しました。これに対し、議員16人が「公平・中立な議会運営と呼ぶには程遠く、議会運営は円滑に進まず、議員との信頼関係を壊す行為を重ねてきた」とする議長不信任決議案を提出し、賛成16、反対7で可決しました。私は、今までの慣例や信頼を壊す行為に対し、決議案に賛成しました。尚、この決議には法的拘束力はありません。
 臨時議会は、議会運営の「肝」となる議会運営委員会と常任委員会の委員を選任し、補正予算案などを審議する予定でしたが、議長独自の選任による委員の選出案が2回にわたり否決されるなど、審議が全く進まず自然閉会となりました。

◆3月定例議会(2月20日～3月19日)

定例議会では、総額852億6400万円の2025年度一般会計当初予算案や市提案の太陽光発電設備の適正な設置に関する条例案、久世賢治副市長(61)を再任する人事案など、議員提出議案を含む計71議案を可決、承認、同意しました。
 また、「公立小中学校における学校給食の無償化を求める意見書」や「選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書」などの議員提出意見書(案)4件を可決しました。
 私は、2月27日に本市の施政方針に対し、立憲民主党会派を代表して質問を行いました。
 ・人権問題市民意識調査について
 ・交流センターの指定管理者制度について
 ・行財政改革の取り組みについて
 ・利活用策がない公共施設について
 ・高齢者が安心して暮らせるまちづくりについて
 ・企業立地用地の確保について
 ・安全で快適な住環境の整備について
 ・下水道管の緊急点検の実施について
 ・新たにごみ処理施設の建設について
 ※質疑・答弁の概要については、市ホームページの議会議事録をご参照ください。



◆令和7年度一般会計当初予算について(852億6400万円)



【歳入】 自主財源および依存財源の割合は、それぞれ40.0%、60.0%となっており、依然として依存財源の割合が高い状況が続いています。令和7年度の特徴として、市税は前年度から3.4億円増の153.8億円、地方交付税は1.5億円減の166.0億円、国庫支出金については、扶助費の増などにより27.5億円増の191.5億円となっています。

【歳出】 予算全体の約3分の1を占める扶助費は児童手当などの給付費増により20.7億円増の274.6億円、その他に分類されている物件費は物価高騰の影響などにより13.6億円増の110.2億円、人件費は給与改定により9.2億円増の100.5億円となっています。普通建設事業費は、相田公営住宅建替事業、菰田・堀池地区活性化事業、浸水対策事業などの事業費増により5.0億円増加して85.7億円となっています。

◆活動報告



7/29 県本部組織内議員団視察



8/30 福岡県本部現業評議会総会



9/22 秋の交通安全県民運動



10/1 支会グラウンドゴルフ大会



10/11 飯塚市部落解放研究集会



10/19 I LOVE 遠賀川清掃活動



10/25 列島クリーンキャンペーン



10/26 公民館対抗ソフトボール大会



11/9 飯塚総合文化祭穂波会場



11/18 冬の交通安全県民運動



11/29 健心会の温泉日帰り旅行



12/7 空カン・空ビン回収作業

お困りのことや
ご相談がありましたら
何なりと事務所へ
ご連絡ください

連絡先

田中たけはる事務所

〒820-0076 飯塚市太郎丸907-2
電話/FAX : 0948-28-3092
携帯 : 090-2513-2555



飯塚市議会議員

2026年 冬号 No.14

田中たけはる

くらしの声を市政に! 市政報告

○元気で安心して暮らせるまちを目指す ○動きやすいまちを実現する
○豊かな教育を受けられるまちを目指す ○差別のないまちを実現する

◆12月定例議会(12月3日~18日)

○25議案が審議未了に、市長が専決処分へ

定例議会最終日の18日、今年度の水道事業会計補正予算案など25議案について、審議未了のまま閉会しました。これを受け、市長は翌19日付で専決処分の手続きを行いました。市議会では、議長が慣例だった2年以内の交代を拒み、議長が職権で委員を指名した常任委員会が開られないなど混乱が続いており、最終日も議案審議が長引き、議論が終わらず、時間切れとなり、自然閉会となりました。この日、議員提出議案として今年度3度目となる「議長辞職勧告決議案」が出され、賛成20、反対4で可決されました。法的拘束力はなく、江口議長は議会終了後、「辞職する理由がない」として続投する意向を明らかにしています。



※私は、「12月議会において未審議25件を残す事態に陥ったことについて、江口議長の責任は重大であり、直ちに辞職すべき」と考え、この決議案に賛成しました。

私は、12月10日に「小型充電式電池」と「人権行政」について一般質問を行いました。質問の概要は次のとおりです。

○小型充電式電池について

「田中」本市での回収への取組について
「部長」回収方法については、家電量販店への持ち込みの案内や一部の充電池をクリーンセンターでのみ回収する方法で対応していましたが、全ての小型充電式電池の回収に取組むこととし、今年の8月から本庁及び各支所、12交流センターで回収をすることといたしました。

「田中」拠点収納ボックスでの回収について
「部長」ボックスは炎天下にさらされる場所に設置している箇所も多くあり、内部が高温になることが考えられますので、火災予防対策として回収を行わないこととしました。

「田中」適切な保管について
「部長」小型充電式電池は、「リサイクルマーク有り」と「それ以外」に分けてペール缶で回収しています。また、ボタン電池やコイン電池については、回収用の



小型缶を設置しており、いずれも職員への手渡しによる回収を行っています。収集されたものについては、飯塚市クリーンセンターで保管しています。

「田中」ごみ処理施設などでの発火原因について

「部長」ごみの中に紛れ込んだ小型充電式電池が、収集車両での収集作業やごみ処理施設での破碎作業の中で、圧力や衝撃により発熱し発火に至ることが要因と考えられます。

「田中」市民への周知・啓発について

「部長」本年10月に全戸配布されました市報により、小型充電式電池の分別回収を開始したことを掲載しています。今後については、ごみ袋の帯等に掲載することで市民に対する周知を進めていきます。

「田中」収集車両やごみ処理施設で火災が発生すれば、ごみの収集や処理施設が長期間使用できなくなることも考えられます。また、令和12年度には新ごみ処理施設の稼働も予定されています。関係市町及び「ふくおか県央環境広域施設組合」と連携しながら、小型充電式電池の分別収集のみではなく、一般廃棄物の収集・処理を円滑に進めて頂くよう要望いたしました。

○人権行政について

「田中」12月4日～10日の人権週間での取組について

「部長」人権週間においては、本庁や支所庁舎への横断幕やのぼり旗、啓発パネル展示を活用した人権週間の周知のほか、さまざまな人権課題を年度ごとにテーマとして取上げた、人権啓発冊子「人権いづか」を毎年作成し、全戸配布するなど広報誌を活用した周知にも努めています。

「田中」「第3次人権教育・啓発実施計画」の推進について

「部長」市民一人ひとりが、人権を尊重する態度や行動を身につけるための人権教育・啓発を継続的に行うとともに、市民の自主的・主体的な学習活動を促進するため、学校や職場、地域など、あらゆる場所や機会を捉えて計画的に人権啓発活動に取り組んでいます。

「田中」市民意識調査の集計と分析結果について

「部長」今回の調査では、18歳以上の市民3,000人を対象に調査を行い、1,161人から回答を頂きました。調査において、ここ5年間で飯塚市が主催する啓発行事に参加したことがないと回答された方が78.2%という結果になっており、その理由として多くの方(48.6%)が啓発行事の開催を知らなかったと回答されています。今後の啓発活動において、さまざまな媒体を活用した市民への周知方法の工夫や開催場所や開催時間、身近で関心の高いテーマを取上げるなど啓発等を工夫する必要があることが課題として明らかになっています。調査結果を踏まえ、あらゆる場所や機会を通じて、より一層、人権尊重のまちづくりの推進に取り組んでまいりたいと考えております。

「田中」学校における人権教育について

「部長」小・中学校ともに社会科歴史分野を中心に、江戸時代の身分制度や明治時代以降の解放令、全国水平社の創立等を通じて、部落差別の歴史、部落差別を解消するための運動や取組等について学習を進めています。また、私たちの身近に依然として存在する部落差別問題を題材とし学びを進めて行くことで、差別を許さない意識の醸成を図っております。

「田中」事前登録型の本人通知制度について

「部長」総人口に対する登録率は、昨年より0.26ポイント増加し、3.68%となっております。本制度は、不正請求を抑止し、不正取得の防止に大変有効であります。多くの市民の方に理解していただくため、人権研修等での制度説明による啓発、窓口における転入・転居者へのチラシの配布及び制度の説明、広報いづかへの掲載、フリーマガジンや企業の広報誌への掲載依頼、窓口用封筒への制度情報の掲載などの方策をもって普及促進に努め、登録者数を拡大し、制度の更なる充実を積極的に図っていきたくと考えております。

「田中」差別解消に向けた認識と決意について

「市長」人権とは、誰もが生まれながらに持っている固有の権利であるとともに、すべての人々が幸福な生活を営むために欠かすことのできないものであり、将来にわたって保障されるべき権利であると認識しています。市民一人ひとりが、人権を尊重する態度や行動を身につけるための人権教育・啓発を

継続的に実施することの重要性が増しているものと考えます。

今後も部落差別をはじめあらゆる差別の解消を目指して、人権教育・啓発の充実や相談体制の整備等の施策について、取組んでいく所存です。

「田中」本市は2025年度に市制20周年を迎え、すべての市民と未来のために「市民一人ひとりの人権が大切にされる、人権尊重のまちづくり」を推進していくためにも、あらゆる場所・機会を捉えて人権教育・啓発に努めていただくよう要望しました。



武井市長

◆9月定例議会(9月5日～30日)

定例議会では本年度一般会計補正予算をはじめ、条例議案5件、人事議案5件、その他の議案10件、認定議案14件、請願1件、など計43議案を審議しました。

○市議会委員会条例の改正(案)を全会一致で可決

江口議長の議長権限による委員選任などで、市議会混乱の原因の一つとなった市議会委員会条例を改めるため、議長権限の範囲を狭めることで再発防止を図りました。この改正案では、議長が閉会中に委員を指名できるとしていた部分を「市議補欠選挙の当選者や繰り上げ当選した議員のみを指名できる」内容に変更しました。

◆令和6年度決算特別委員会(9月24日～26日)

一般会計の歳入は832億9872万5千円、歳出は812億6760万8千円で、前年度に比べ歳入で74億6736万8千円(△8.2%)減少し、歳出で71億9120万7千円(△8.1%)減少しています。実質収支は18億1031万9千円の黒字、単年度収支は約2億4千万円の赤字となっています。

歳入を性質別にみると、自主財源は333億2275万4千円で、前年度に比べ86億3600万6千円(△20.6%)減少し、歳入に占める割合は40.0%で6.2ポイント低下しています。

歳出を性質別にみると、義務的経費は414億7284万5千円で、前年度に比べ340万8千円(△0.01%)減少し、歳出総額に占める割合は51.0%となっています。

今後の財政運営については、限られた財源の中で、的確に市民ニーズに対応するため、施策レベルでの事業の選択と集中が避けては通れない課題となっており、既存事業を全て等しく維持するのではなく、真に必要なとされる事業への重点的な資源配分を行なうことが求められています。

◆第20回全国市議会議長会研究フォーラム in札幌(8月27日～28日)

北海道札幌市で開催された市議会議長会は、全国から2,489人の市区議会議員が一堂に会し、共通する政策課題等について情報交換を行うとともに、議員同士の連携を深めることを目的として開催されました。

今回の研究フォーラムでは、「地方議会議員のなり手不足問題の解決に向けて」をテーマとし、各市における地方議会議員のなり手不足問題に係る事例を検証するなど、改めて地方議会の課題を整理し、その解決に向けた方向性及び今後の展望を共有する集会でした。

